

補助金評価シート

区分	重点	重点以外	補助根拠	法令補助	その他補助	開始時期	平成29年4月1日	終期	令和2年3月31日
補助事業名	中小企業経営強化支援事業補助金（新潟IPC財団補助金）								
[下段に制度概要を記載]	新潟市及びその近隣市町村の中小企業等に対し、販路拡大や市場開拓、新製品・新技術に係る研究・開発、人材の確保・育成、経営基盤の強化等を総合的に支援することにより、地域産業の振興と活性化を図るため、(公財)新潟市産業振興財団が実施する事業費に補助金を交付する。								
款・項・目	商工費 工業費 工業振興費								
所属等	経済部 産業政策課 企画係 電話025-226-1610								

年度		平成29年度（1年目）	平成30年度（2年目）	令和元年度（3年目）
予算額等の推移	予算(千円)	106,833	95,000	92,000
	決算(千円)	87,338	80,408	92,000
補助率		81.8%	84.6%	100.0%

目標	専門人材によるコンサルティング業務を行うとともに、セミナー等の開催、販路拡大、新製品開発や新技術開発等の支援を通じて、新しい取り組みを進める市内中小企業や創業者を支援する。		
	<p>平成29年度目標</p> <p>相談内容について適切なアドバイスを受けられたと相談者から回答いただいた割合80%（回答のあったものうち）</p> <p>ワンコイン・実践セミナー参加者満足度4.5以上（5段階評価）</p> <p>新商品・新技術開発・新販路開拓など各事業において各中小企業が設定した目標に対する達成割合80%</p> <p>創業支援事業計画に位置付けた事業を受けて創業した件数69件</p>	<p>平成30年度目標</p> <p>相談内容について適切なアドバイスを受けられたと相談者から回答いただいた割合80%（回答のあったものうち）</p> <p>ワンコイン・実践セミナー参加者満足度4.36以上（5段階評価）</p> <p>新商品・新技術開発・新販路開拓など各事業において各中小企業が設定した目標に対する達成割合80%</p> <p>創業支援事業計画に位置付けた事業を受けて創業した件数80件</p>	<p>令和元年度目標</p> <p>相談内容について適切なアドバイスを受けられたと相談者から回答いただいた割合90%</p> <p>販路拡大など各支援事業において中小企業自ら設定した目標を達成した中小企業の割合90%</p> <p>食の商談促進事業におけるマッチング件数 222件</p>
<目標が数値でない場合の評価方法>			

目標に対する達成度（指標）	達成率100%以上	118.8%	相談者アンケート「適切」95% セミナー1,219人	120.0%	相談者アンケート「適切」96% セミナー873人	100.0%	相談者アンケート「適切」90%
		107.5%	中小企業が設定した目標に対する達成割合86%	100.0%	中小企業が設定した目標に対する達成割合80%	100.0%	中小企業が設定した目標に対する達成割合90%
		147.8%	創業支援計画に位置付けた事業を受けて創業した企業件数102件	100.5%	セミナー満足度4.38	100.0%	食の相談マッチング件数222件
	達成率80%以上	96.9%	セミナー満足度4.36	97.5%	創業支援計画に位置付けた事業を受けて創業した企業件数78件		
	達成率50%以上						
	達成率50%未満						
	目標が非数値化 ※取扱基準に記載した評価手法に基づく達成度						
補助事業者による情報の公表							

評価欄	チェック	a. 補助対象経費は事業の直接経費となっているか	○	e. 指標の推移が維持・向上しているか	○
		b. 補助率は1/2以内か	×	f. 補助事業者による情報の公表は適正に行われているか	○
		c. 補助額が5万円以上になっているか	○	g. 目標は数値化されているか	○
		d. 収入が過剰になっていないか(繰越金が生じていないか)	○	h. 目標は補助金の成果を検証しやすい設定か	○
×になった項目に対する今後の取組	<a~fにおける取組> 市の産業支援機関として、地域経済の活性化を図るため、市にはない専門性及び機動力を活かして企業ニーズの収集・対応に努めており、市の中小企業振興施策において重要な役割を果たしている。今後も国等の競争的資金の確保等、新たな財源の確保に積極的に取組むとともに、質の高い産業支援を実施するよう指導・協力していく。				
	<g~hにおける取組>				
目標未達成の原因分析		<期間（3年）を通して目標達成率80%未満の場合、なぜ達成できなかったか>			
① 拡充・改善（補助率、補助額、補助対象経費、その他） ② 継続 ③ 廃止					
①~③の評価理由					
当該補助事業を実施する新潟市産業振興財団（新潟IPC財団）は、市の産業支援機関として、中小企業の基盤強化や企業ニーズへの対応に努めており、中小企業振興施策において重要な役割を果たしている。今後も財団の事業内容を見直しつつ、専門性及び機動力を活かした振興施策に取り組んでいく必要があることから、補助事業を継続する。					